

令和6年度 経営協議会学外委員から得られた意見と対応状況について

[令和5年度第5回 令和6年3月11日] [令和6年度第1回 令和6年6月27日] [令和6年度第2回 令和6年9月18日]
[令和6年度第3回 令和6年12月17日] [令和6年度第4回 令和7年1月28日]

	議題	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	令和6年度予算案について	教育経費については「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に基づき学部間で配分額の調整をしているが、研究経費についても何らかの調整を行っているのか。	令和6年度において、財務分析の一貫として科研費の採択状況を確認した結果、採択者に占める40歳代以下の割合が他大学に比べて低いことが明らかとなった。研究経費の配分方法等については、上記の分析結果等を基に、経営戦略室及び学術研究院の方針等も踏まえて必要な見直しを進めていく予定である。 なお、海の研究戦略マネジメント機構において、若手研究者研究活動支援事業として海外研究機関での研究活動・国際共同研究実施のための経費支援や学内研究者を対象とする論文投稿料の支援の拡充を行っている。令和7年度は、従前の取組に加え、科研費不採択者の中で高い評価を得た研究者への研究費支援を行うなど各種取組みを拡充していく予定である。
2	練習船海鷹丸代船の建造に向けた基本的な方針について	海鷹丸代船の研究利用について、資料内では、様々な研究に活用することを妨げるものではない、と記載されているが、研究での活用は積極的に行ってほしい。また、建造される代船の仕様検討にあたっては、グリーン化・CO2対策についても考慮をお願いしたい。	海鷹丸の代船建造については、現在「東京海洋大学練習船海鷹丸代船建造検討会」において、海鷹丸代船の計画、海鷹丸で行うべき実習教育等、海鷹丸代船に関して必要な事項に関する検討を進めているところ。 コンセプトの整理を進める中で、環境に配慮した船とすること、引き続き研究活用を行っていくことなどを確認している。また、実習教育においても、スマート水産業など、社会のニーズに対応した人材を育成することも確認している。
3	水圏生殖工学研究所の改組に伴う東京海洋大学学則等の一部改正について	本研究所で行ってきた幹細胞による養殖技術の研究を進めるにあたり、魚病の問題が必ず出てくるため、今回の組織改編により、感染症制御部門を新設する意義は大変大きい。現在漁獲量が減っていることから、養殖事業をせざるを得ない状況である。温暖化に伴い海洋環境が急激に変化している状況の中、養殖事業を拡大していくためには、魚病の研究は非常に重要である。本学はその役割を求められていると思うので、ぜひ強力に進めてもらいたい。	令和6年3月に海の研究戦略マネジメント機構が「東京海洋大学における研究戦略」を決定した。本戦略において「水産業の持続的発展」を重点的に取り組む分野の一つとして掲げ、養殖業の持続的発展に関する研究、国際的な水族感染症の中核的な研究拠点としての機能強化等に取り組むこととしている。 現在の取組として、本学の研究力を一層向上させ、社会変革や課題解決につながる優れた研究課題に研究費を支援する「新領域・中核研究創成事業」において、学長・執行部が取り組むことを決めた課題を戦略的に推進するトップダウン型研究として「気候変動に対応する水圏生物生産の効率化技術の開発」を推進している。
4	目的積立金等の使用計画について	運営費交付金の問題もあるが、施設の減価償却費がどの程度か意識することも重要である。国立大学全体に措置される設備整備費の当初予算は500億円程度、平均でも1大学あたり5億円程度しか措置されないと記憶している。その後補正予算はつくが、国立大学の施設の劣化に対応するには十分ではない。一方で、本学は都心にあり他の国立大学より土地活用を有利に展開できる。これらの状況を総合的に捉え、長期的な視点でキャンパスマスタープランや財務戦略を作成していただきたい。	本学の施設に係る当期償却額は、約4.1億円（直近3カ年平均）であるが、一方で施設費は、約2.4億円（直近3カ年平均）であり、施設設備等に係る予算が十分とはいえない。また、当初予算に含まれない施設設備や事務システムの更新に係る所要額は、約4億円／年（R7年からR21年）と推定されている。 国立大学法人は利益の獲得を目的としないという性質上、目的積立金となる利益も上げづらいところだが、土地の有効活用事業のさらなる推進や、資金運用の実施等により、財源の確保策を講じていく。

	議題	学外委員からの意見	本学の対応状況
5	東京海洋大学における人材育成の方向性について	社会人教育を推進する場合、大学としてどういう価値を提供することができるかを考えることが重要である。「ハードスキル」は企業でも教えることができるが、例えば単なる知識ではなくリーダーシップや当事者意識などの「ソフトスキル」は企業で教えることは困難であり、そのようなスキルのある人材を求めている。大学の社会人教育では、企業とは異なる環境での学び（教授の研究指導等）を通して、このようなソフトスキルを向上させることができると有り難い。なお、人材の流動性が高まっているため、個人のニーズに応じて短時間のプログラムを提供するなど、企業と大学を柔軟に行き来できる仕組みがあると良い。また、企業では現場体験があまりできなくなっているため、現場体験ができることは大学の強みになりうる。現場体験を通して上述のソフトスキルも身につくのではと考える。単に資格取得ができるプログラムを提供するのではなく、大学の良さを見極めて、企業の求める価値を提供することが重要である。	・社会人教育においては、海洋産業界のニーズを十分に聴取しながら、本学の多様な海洋分野の知見やフィールドを活かした体系的な教育プログラムを構築し、様々な受講者層やスキルの獲得状況に対応して、海洋産業界に貢献していきたい。そのために、課題解決に向けたアクティブラーニングなどを盛り込み、ソフトスキルの向上についても対応できるプログラムとしたい。また、海洋産業界におけるリカレント教育の定着には、各企業等における人事制度等の改善や意識の変化も必要になってくると考えており、多様な観点で海洋産業界に価値を提供し、好循環を生み出せるリカレント教育プログラムを提供していきたい。
6	東京海洋大学における人材育成の方向性について	高等専門学校卒業生や専攻科修了生に来てもらうために、商船系の学科をもつ高専とはすでにつながりがあると思うが、それ以外の高専ともつながりを持つことは重要である。（地方から東京の大学に進学することは大変なこともあるため、高専の専攻科修了生が大学院に入学できるとよい。）	高等専門学校とのつながりは重要と考えており、一部の高専とは海事分野のみならず海洋分野においても連携教育プログラムを実施している。今後も社会のニーズに沿った海洋・海事・水産分野の多様な教育プログラムを提供し、大学院を含め、高等専門学校卒業生や専攻科修了生にとっても魅力ある教育課程を構築していきたい。 海洋工学部においては3学科とも編入学入試を実施しており、その広報のため3月に海洋工学部編入学希望者向けミニオープンキャンパスを実施している。また、夏と秋のオープンキャンパス及び編入学希望者向けミニオープンキャンパスの実施前にあわせ全国の国公立高等専門学校に対し、オープンキャンパス開催の案内と海洋工学部パンフレットを送付するなど広報活動を行っている。毎年、商船高等専門学校に加え、いくつかの工業高等専門学校を訪問しているが、令和6年度は東京工業高等専門学校、小山工業高等専門学校の「大学・大学院説明会」に参加し、本学の教育研究内容について紹介した。
7	令和7年度予算（案）等について	「成果を中心とする実績状況に基づく配分」により大学間で予算を取り合うより、運営費交付金の増額が先のような気はする。ただ、本指標の項目自体は、各国立大学が教育・研究・経営を向上させていくためのチェック項目、或いは本学がどの項目を伸ばしていくか、戦略を考える上では意味がある。土地の有効活用による収入について今後は増額が見込めない中で、共同研究や受託研究、女性教員比率など、本学が支援体制を整備することで伸ばせる項目を強化していくと良いのではないか。	「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の結果は、学内会議等を通じて役員、部局長等に共有しており、今後、各担当部署を中心に改善策を検討していく。また、教育IR、研究IR、財務IR等においても課題を分析し、経営戦略室会議への報告を行っており、引き続き、本学の改善点を適切に把握し、効率的に改善が図れるよう取組みを推進する。